

2026

1/19
MON

No.

517

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

7月高値へ飛翔「建国250周年」米国株

英作家オスカー・ワイルドの名言に、「楽観主義者はドーナツを見るが、悲観主義者はその穴を見る」－があり、米経済という巨大ドーナツにも危うい経済格差「K字回復」物価高に喘ぐ中貧困層の生活苦など“巨大な穴”がある。だが、分厚い過剰流動性と好調な企業業績、トランプ恒久減税と大胆な規制緩和、そして「米国例外主義」が建国250周年の米国株を7月高値へと誘いそう。

AI産業革命と高成長が糺す米経済の「歪み」

「今日の米経済の2つの原動力はAIエコシステムと裕福な消費者である。注目すべきは、この2つがつながっていることだ（The two engines of today's economy are the AI ecosystem and wealthy consumers）」－、「多くの刺激策が米経済に入り込むことを忘れてはならない。ビリー・ジョエルのタイトル『イージー・マネー』であり、高い資産価値は金融状況を緩和させた。最近の税法による財政刺激が迫っており、特に今後の税金還付が注目される。ガソリン価格は下落し、規制緩和が進んでいる（Don't forget that a lot of stimulus is set to come into the economy. "Easy Money," as Billy Joel put it. High asset values have eased financial conditions. Fiscal stimulus from the recent tax bill is coming, most notably in coming tax refunds. Gasoline prices are down. Deregulatory initiatives are rolling out）」－。

リッチモンド連銀トーマス・バーキン総裁は年明け1月6日『2026 Outlook（2026年の展望）』と題する講演でこう喝破した。

つまり、AI熱狂が全ての企業投資の成長を支え、「Magnificent 7」の株価上昇が富裕層の純資産を増やし、そして米GDPの7割を占める消費を支えてきた。最近、「株式相場が下落すると高級レストランの客数が減少すると聞いた」（バーキン総裁）－。正に「AIエコシステム」と株高「資産効果」の共鳴である。

一方、リッチモンド連銀バーキン総裁は1月9日、東部メリーランド州ボルティモア近郊で記者団に、昨年12月の米雇用統計（1月9日公表）に関し、「大きなニュースは失業率の低下だ」と感想を漏らした。非農業就業者こそ前月比+5万人と伸びは小

幅だったが失業率が4.4%へ前月から0.1pt低下し、予想外の失業率低下を受け米1月FOMC（27-28日）で利下げ見送り観測が強まり、パウエル議長の任期中（5月まで）の追加利下げの可能性が大きく後退した。

驚愕アトランタ連銀10-12月期5.1%成長予想

何より驚愕な出来事は、アトランタ連銀「GDP Now」が1月9日に2025年10-12月期の米GDP成長率を5.4%（8日）から5.1%に下方修正したものの、それでも2%前後とされる米国の潜在成長率の2倍超の高成長の現出であり、10-12月5.1%成長予想は昨年7-9月期実質GDP前期比4.3%に続く2期連続の目が眩むほどの高成長に他ならない。

そこでバーキン総裁は米経済成長の牽引役として指摘したのが「人工知能（AI）エコシステムであり、「需要の旺盛な伸びと低雇用のギャップは生産性の伸びが要因」と説明した。事実、1月8日に発表された米7-9月期の労働生産性は前期比4.9%（年率）上昇と大幅な伸びを記録し、バーキン総裁は「3年ほど前の労働力不足に際して行われた自動化への投資が実を結んでいる」と分析した。

むろん、活発なAI投資は株高を招き米ダウ平均や米S&P500指数は軒並み史上最高値を更新し富裕層は資産効果で旺盛な消費を続ける一方で中間層と貧困層は物価高に苦しみで、格差拡大が進行する「K字回復」が米経済に広がる「歪み」を象徴する。ミネアポリス連銀カシカリ総裁は1月5日のCNBCインタビューで、「小売り企業に聞いたところ、低所得層と中間層の消費者はリセッション（景気後退）局面であるかのような行動、つまりより安い買い物をしようとしている」と「K字経済」を嘆いてみせた。

だが、バーキン総裁がビリー・ジョエルの『イージー・マネー』まで持ち出して説明するほど流動性が米国の金融環境（Financial Condition）を緩和的に維持し、かつAI産業革命が設備投資など旺盛な投資と半導体需要を喚起、株高「資産効果」経済が巨大ドーナツの“巨大な穴”を埋めるように、3月頃から減税による財政刺激とガソリン下落によるインフレ鈍化、何より「米国例外主義」が楽観主義の「光」となって建国250周年の米国株7月高値へと誘いそう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)7-9月期国内総生産（GDP）改定値
1月22日(木)午後10時30分発表予定

（予想は、前期比年率+4.3%） 参考となる速報値は前期比年率+4.3%。個人消費の伸びや防衛費の大幅な増加が成長率を高める要因となった。改定値については下方修正される項目は少ないとみられており、速報値と同水準となる可能性がある。



(米)11月コアPCE価格指数
1月22日(木)午後10時30分発表予定

（予想は、前年比+2.8%） インフレ緩和のペースは鈍化しており、サービス価格の高止まりが続いているため、2%台後半の上昇率がしばらく続くと思われる。インフレ持続によって個人消費支出は引き続き抑制される可能性が高いと思われる。



(日)日本銀行金融政策決定会合
1月23日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

（予想は、政策金利の現状維持） 為替相場の円安進行によってインフレ緩和の思惑は後退しているが、12月に行った追加利上げの効果を測定する必要があるため、今回の会合では政策金利の現状維持が決定される見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.84%

ロシア
—

中国
1.84%

トルコ
30.01%

インド
6.68%

オーストラリア
4.71%

世界ニューストピックス

欧州議会、米EU貿易協定の批准見送りか＝グリーンランド巡る米関税に反発

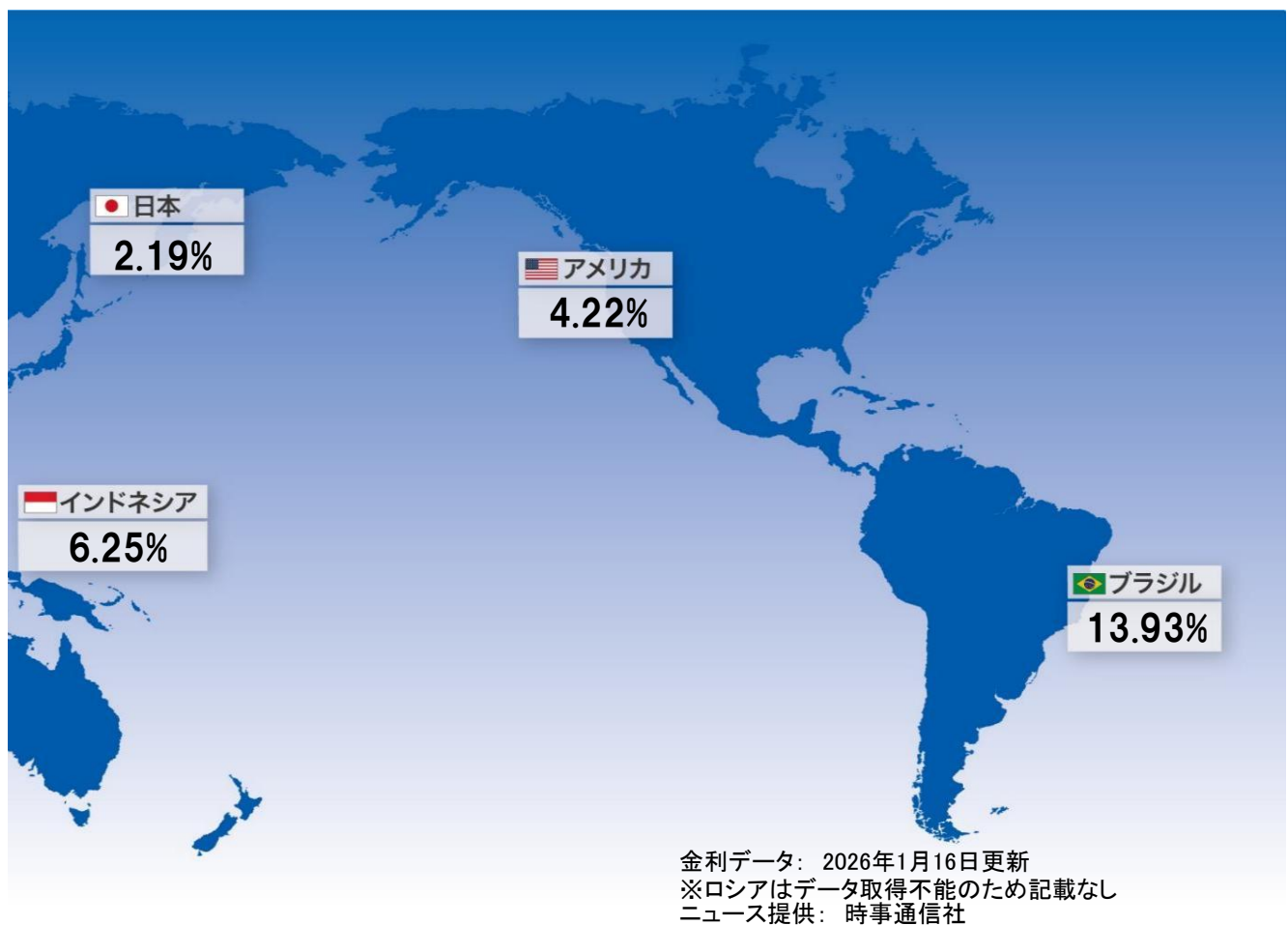
2026年1月19日

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）と米国が昨年合意した貿易協定について、欧州議会が批准手続きを当面見送る可能性が高まっている。トランプ米大統領が、米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州8カ国に最大25%の関税を課すと表明し、議会内で反発が強まったためだ。欧州メディアが17日報じた。貿易協定は昨年7月、トランプ氏とフォンデアライエン欧州委員長が英スコットランドで署名。米国がEU製品に課す関税を最大15%に抑える一方、EUは米国の工業製品への関税を撤廃するなど、EU側の譲歩が目立つ内容となっている。欧州議会最大会派の中道右派「欧州人民党（EPP）」のウェーバー代表は17日、X（旧ツイッター）に「グリーンランドを巡るトランプ氏の脅しを踏まえ、現段階での承認は不可能だ」と投稿。英紙ガーディアンによると、中道左派の「欧州社会民主進歩同盟（S&D）」や中道リベラルの「欧州刷新」なども同様の立場を示している。議会は21日の会合で、批准を当面見送る方針を確認する見通しだ。（C）時事通信社

トランプ米大統領、欧州8カ国に最大25%関税＝グリーンランド領有へ圧力

2026年1月19日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は17日、米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反発しているとして、英国など欧州8カ国からの全ての輸入品に対し、最大25%の関税を課す意向を示した。トランプ氏はグリーンランド領有に意欲を示しており、関税による圧力を用いて欧州諸国に同調を迫る狙いがある。トランプ氏が自身のSNSで明らかにした。英国、ドイツ、フランス、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、フィンランドが対象になる。トランプ氏は2月1日から10%の関税を課し、6月1日に関税率を25%に引き上げると表明。米国による「グリーンランドの完全かつ全面的な購入に関する合意が成立するまで継続する」と強調した。トランプ氏はグリーンランドについて、ロシアや中国の脅威を理由に「安全保障のために（領有が）必要だ」と主張している。これに対し、デンマークを支持する欧州主要国の首脳は「グリーンランド（の将来を決める権限）は住民に属する」との共同声明を出した。独仏などはデンマークの要請で軍要員をグリーンランドに派遣した。（C）時事通信社



米エヌビディア供給会社、生産見合わせ＝半導体「H200」中国不許可で一報道

2026年1月19日

【シリコンバレー時事】英紙フィナンシャル・タイムズは17日、米半導体大手エヌビディアの先端AI（人工知能）半導体「H200」向け部品の生産を、供給会社が一時見合わせたと報じた。米中両国は昨年10月末の首脳会談後に緊張緩和へ動き、米政府はH200の対中輸出を正式に承認したが、中国側の税関当局が輸入を許可しなかったためだという。報道によれば、H200に不可欠なプリント基板などの生産が停止された。中国の税関当局は、国内物流企業の担当者呼び出し、通関の申請を提出できないと告げたという。ロイター通信も14日に、税関当局がH200の輸入を許可しないとする通達を出したと伝えた。こうした措置が一時的か恒久的かは分かっていない。H200はエヌビディアの前世代型の先端AI半導体で、AIの開発や運用などに利用される。米政府はこれまで対中輸出を禁止していたが、今月、軍事利用を認めないなどの条件付きで輸出を承認したばかりだった。エヌビディアのフアン最高経営責任者（CEO）は今月、記者会見でH200の生産体制を強化していると明かしており、仮に中国側の不許可措置が長引く場合、痛手となりそうだ。（C）時事通信社

米中、激しい通商戦争＝戻らぬ貿易、高まる不信－トランプ米政権1年

2026年1月19日

【北京、ワシントン時事】トランプ米政権が発足後、米中両国は昨年春に激しい通商戦争に突入した。中国は米政権の関税引き上げに、原則として同じ規模の関税引き上げで対抗。互いの関税はその後、大幅に引き下げられたものの、両国の貿易は依然低迷したままだ。相互不信の渦が両国を覆っている。「米国は信頼できない。中国は『自立自強』を進めるだけだ」。北京の中国共産党幹部は昨年12月、記者にこうこぼした。中国は国内で人工知能（AI）などハイテク産業の発展にまい進。貿易構造の多角化も推し進めた。両国は昨年春に一時、相手国産品を標的に100%を越す高関税合戦を展開。世界的に懸念が広がる中、5月から閣僚級貿易協議を始め、段階的に相手国に対する関税を引き下げた。10月末には緊張緩和に向けてトランプ大統領と習近平中国国家主席による首脳会談を開催。米国の対中追加関税は20%まで大きく低下し、中国の対抗追加関税も一律分は10%まで下がった。元米政府高官は、トランプ政権の対中姿勢について「関税による中国への影響力はほぼ失われているものの、安定的な関係を保ちたい強い願望はある。それが可能かどうかは、今後の行方次第だ」と分析する。米国側の交渉責任者であるベセント財務長官は「米中関係ははるかに安定している」と強弁するが、懸念は尽きない。（後略）（C）時事通信社



経常収支は11月として過去最大に拡大

財務省が1月13日発表した2025年11月の国際収支統計によると、経常収支は3兆6741億円の黒字だった。黒字は前年同月から10%増加し、11月としては過去最大となった。貿易収支が6253億円の黒字で、前年同月より5倍超黒字幅が拡大したため、経常収支の黒字額拡大につながった。

日経平均は続伸、高市政権の政策期待への高まりが織り込まれる動きに

続伸。前週末に高市首相が衆議院解散の検討に入ったと報じられ、その後は解散総選挙の実施、並びに、高市政権の政策期待の高まりなどが織り込まれる動きになった。週初から最高値を更新する展開となり、その後も上値を伸ばしていった。また、中国政府によるレアアース関連製品の対日輸出制限をめぐり引き続きレアアース関連銘柄への物色が活発化した。

日経平均、今週は底堅い展開か、引き続き政策期待の高まりが支援材料に

底堅い展開か。週末の衆議院解散を控えて、引き続き政策期待の高まりが支援材料になっていきそうだ。政策期待のテーマ銘柄や半導体関連株が引き続き上昇相場を牽引しよう。なお、先週末にはレアアース関連が利食い売りに一斉安、過度な上値追いに対して慎重な見方も増えようが、短期的にはリバウンドを見据えた押し目買いの活発化が見込まれよう。

10年債利回りは続伸、積極財政で財政悪化と追加利上げを見込む

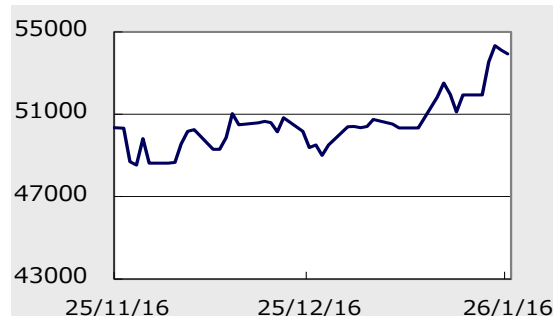
利回りは続伸。国民からの支持率の高い高市政権が早期の衆院解散の意向を固めた。自民党の勝利で高市政権が積極財政を進めやすくなるとの観測が急激に強まるとともに財政悪化が強く意識され、円安観測の強まりに伴う日本銀行の追加利上げ観測も加わって売りが加速した。週間で日本国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは強含みか、積極財政と財政悪化への懸念で売り優勢へ

利回りは強含みか。高市首相は1月23日の通常国会の冒頭で衆議院を解散する意向だ。週末の23日に向けて国民からの支持率の高い高市政権が予想される衆院選で勝利し、自民党が過半数を取り戻し、積極財政を推進する可能性が引き続き意識されるだろう。財政悪化の可能性も引き続き意識されて日本国債利回りは強含みへ。

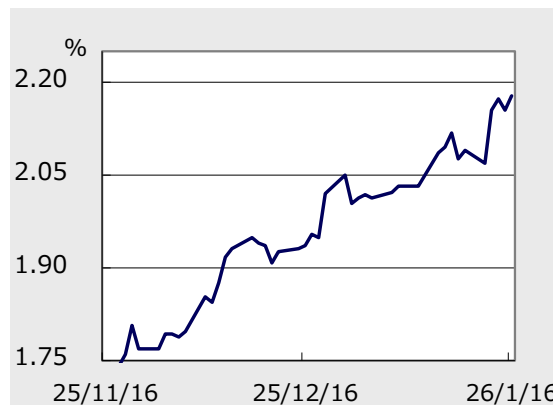
発表日	期間	指標名
1月 21日	12月	訪日外客数
1月 22日	12月	貿易収支
1月 23日	01月	日銀金融政策決定会合
1月 23日	12月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	53936.17 円
想定レンジ	53300 ~ 54500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.19 %
想定レンジ	2.17 ~ 2.23 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想を上振れ

2025年11月の小売売上高は前月比0.6%の増加となり、市場予想の0.5%増を上回った。10月は0.1%減であった。11月は7月以来の大きな伸びとなっている。自動車販売の持ち直しに加えて、ホリデーシーズンの堅調な消費が下支えとなる形に。

米国株はもみ合い、早期利下げ期待後退で伸び悩む

もみ合い。トランプ大統領が対イラン軍事行動を警告、地政学リスクが高まる状況になった。週後半にかけ、TSMCの好決算発表を受けて半導体関連株が上昇したことで下げ渋る場面も見られた。ただ、週末には、トランプ大統領が次期連邦準備制度理事会（FRB）議長候補として有力視されていたハセット委員長の指名に難色と伝わり、早期の利下げ期待後退から戻りが抑えられた。

米国株、今週はもみ合いを予想、長期金利上昇がハイテク株の上値抑制

もみ合いを予想。10年債利回りは4.2%台にまで上昇、昨年9月以来の高水準となってきている。相互関税に対する最高裁の合憲判断も先送りされているが、一段の長期金利上昇につながるリスク要因といえよう。ハイテク株の上値追いを抑制させていく可能性が残る。また、再度の政府機関閉鎖の可能性なども金融市場の不透明要因と言える。

10年債利回りは上昇、ハセット氏のFRB議長就任は見送りの公算

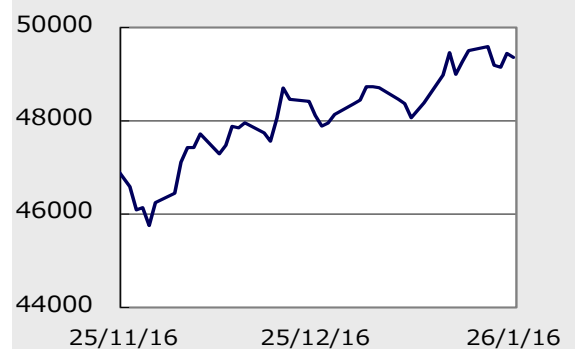
利回りは上昇。トランプ米大統領が「ハセット国家経済会議（NEC）委員長を現職にとどめたい」と発言し、次期連邦準備制度理事会（FRB）議長の有力候補であるハセット氏のFRB議長就任の可能性は大幅に低下したことが要因。トランプ大統領の発言を受けて1月16日の取引で長期金利は強い動きを見せた。

10年債、利回りは底堅く推移か、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは底堅く推移か。1月22日発表の11月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそう。市場予想は前年比+2.8%。市場予想と一致した場合、インフレ緩和のペースは緩慢であることが確認されるため、早期利下げの思惑は後退し、長期債利回りはやや底堅い動きを維持する可能性がある。

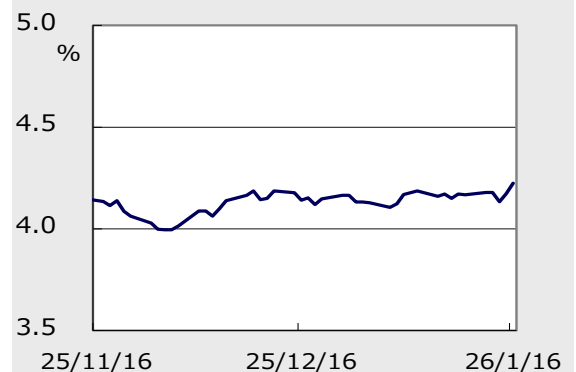
発表日	期間	指標名
1月 21日	12月	景気先行指数
1月 22日	前週	新規失業保険申請件数
1月 22日	3Q	国内総生産速報値
1月 22日	11月	個人所得
1月 22日	11月	個人消費支出
1月 22日	11月	個人消費支出価格コア指数
1月 23日	01月	製造業PMI
1月 23日	01月	サービス業PMI
1月 26日	11月	耐久財受注

NYダウ平均



NYダウ週末終値 49359.33 ドル
想定レンジ 48800 ~ 49500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.22 %
想定レンジ 4.17 ~ 4.27 %



ユーロ圏鉱工業生産は市場予想を上振れ

欧州連合（EU）統計局が1月15日に発表した11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.7%増となった。市場予想は0.5%増であった。EU全体では0.2%増だった。分野別では資本財が2.8%増と大きく伸びた。主要国では、ドイツが1.1%増、イタリアが1.5%増などとなっている。

ユーロ円は弱含み、日本の為替介入に対する警戒感高まる

弱含み。日本の財政悪化を意識した米ドル買い・円売りが強まり、この影響でユーロ・円は185円台半ばまで上昇したが、過度な円安を是正する目的で日本政府による円買い介入が実施される可能性が浮上し、ユーロ買い・円売りは縮小。欧米関係の悪化を警戒したユーロ売り・米ドル買いが続いていることも影響したようだ。

ユーロ円、底堅い動きか、日欧金利差を意識

底堅い動きとなりそうだ。ユーロ圏経済の悪化を示唆する材料は少ないため、欧州中央銀行（ECB）の政策金利は長期間据え置きとなる見込み。日本の衆院解散・総選挙が注目され、積極財政をにらみ円売りがユーロを押し上げる見通し。ただ、為替介入への警戒感も強く、投機的な円売りはやや抑制されるとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばいも弱含み、安全資産としての国債買いも

利回りは横ばいも弱含み。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長に対する刑事捜査を背景に、FRBの独立性を巡る懸念が高まり米債利回りが上昇、ドイツ国債への資金シフトも見られたもよう。また、地政学リスクが高まる場面もあり、その際には安全資産としてのドイツ国債買いも。

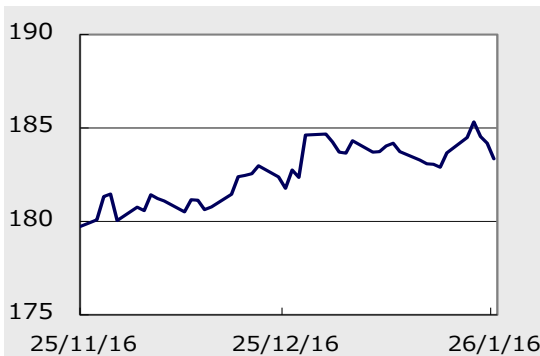
10年債、今週は利回りは横ばいか、当面は方向感定めにくく

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会では当面政策金利の据え置き継続が想定される。国債利回りの方向感が生じにくい状況が続くとみられる。一方、地政学リスクはやや緩和しているが、米連邦準備制度理事会（FRB）の独立性が低下するとの思惑が強まる場面は、ドイツ国債への資金シフトが進む余地。

経済指標発表予定

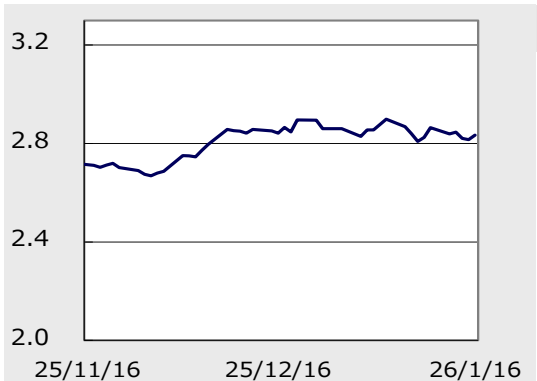
発表日	期間	指標名
1月 20日	12月	英・失業率
1月 20日	01月	独・ZEW期待指数
1月 21日	12月	英・消費者物価コア指数
1月 23日	01月	欧英独・製造業/サービス業PMI
1月 23日	12月	英・小売売上高指
1月 26日	11月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	183.31	円
想定レンジ	182.00 ~	185.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.84	%
想定レンジ	2.70 ~	3.00 %

ドル円 為替展望

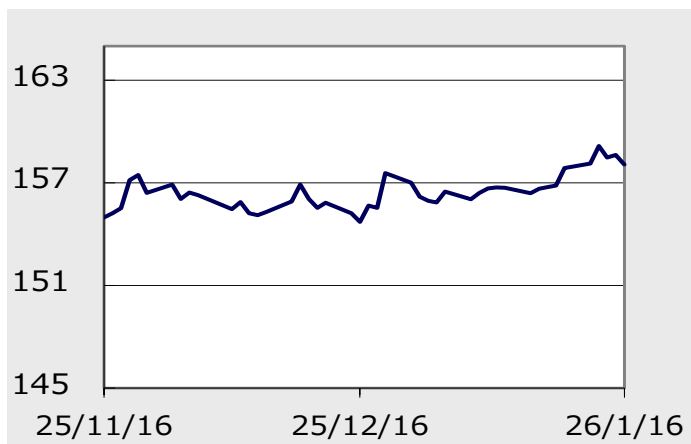
ドル／円 今週の想定レンジ

156.50 ~ 159.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。高い支持率を背景に高市首相は通常国会を召集する1月23日にも衆院を解散する意向を関係者に伝えた。衆院選での勝利は保証されていないが、与党勝利による積極財政への期待が持続しており、米ドル買い・円売りが継続する可能性がある。日本の財政悪化を不安視している海外勢の円売りも予想される。日本銀行が22-23日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決める可能性が高いことも米ドル買い材料となりそうだ。

ただ、過度な円安に対して日本政府は一段と懸念を強めており、1ドル＝160円近辺で米ドル売り・円買いの為替介入が実施される可能性がある。大規模な介入となる可能性もあるため、1ドル＝159円超の水準ではリスク選好的な米ドル買い・円売りは抑制されるとの見方も出ている。なお、次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長の有力候補であるハセツト国家経済会議（NEC）委員長は現職にとどまる見通しとなったが、トランプ米大統領はFRB議長の後任人事で、金融緩和に前向きな候補者を選定する可能性が高い。今月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策維持の見通しだが、米国金利の先安観は後退していないため、ドルは積極的に買いづらい。



ドル円週末終値 158.12 円

【米・1月製造業・サービス業PMI】（23日発表予定）

23日発表の米1月PMI（製造業とサービス業）では足下の景況感が注目される。前回実績を上回る内容なら、利下げ観測後退でドル買い要因に。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,595.40ドル

反発、FRBの独立性に対する懸念強まり上昇へ

反発。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は司法省が刑事捜査に関する召喚状を出したと公表、FRBの独立性に対する警戒感が強まり、週前半に大きく上昇する展開となった。その後は利食い売りに上値は抑えられ、週末も米国の早期利下げ期待後退が売り要因となった。



NY
原油先物

週末終値
59.44ドル

一進一退、イラン情勢巡り乱高下

一進一退。イランで政府に対する抗議デモが続いていることを受け、イラン産原油の輸出に支障が出るとの見方が強まり、一時62ドル台まで上昇した。一方、米国が即時に軍事介入するとの見方が後退した後は、売りが優勢となり、上げ幅を縮小。米エネルギー情報局（EIA）の週間統計による原油在庫増加も売り材料視された。



中国概況

China



12月の輸出入、そろって上振れ

12月の輸出と輸入の増加率（前年同月比、米ドル建て）は、それぞれ6.6%、5.7%となり、それぞれ前月の5.9%、1.9%と予想の3.1%、0.9%を上回った。また、中国人民銀行（中央銀行）もセクター別貸出金利の引き下げを発表。半面、雇用市場の低迷や消費意欲の縮小などの課題が引き続き残っている。

人民元はやや強含み、対米ドル基準値高め誘導が寄与

やや強含み。日本政府の積極財政推進による財政悪化懸念から円は対米ドルで売られた一方、円買い為替介入への警戒感から円は対米ドルで買い戻された。週間では対円で米ドルは横ばいとなった。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を堅持したため、対円で人民元は週間でやや強含みに。

人民元今週は強含みか、対米ドル基準値高め誘導から対円で人民元買い

強含みか。日本の財政悪化懸念から対米ドルで円は売られるだろうが、日本政府・日本銀行による円買い介入への警戒感が対米ドルで円買い戻しにつながり、対円で米ドルは横ばいとみる。そうした中、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を維持するとみられ、人民元は対米ドルと対円で強含みへ。

上海総合指数は弱含み、当局の取引規制強化や過熱感などで

弱含み。当局の信用取引規制の強化が意識され、信用買いの手控えが顕著となった。また、上海総合指数が前週末約10年5カ月ぶりの高値を更新して引けており、過熱感から売り圧力も強まった。半面、指数の下値は限定的。金融緩和の実施が好感された。中国人民銀行（中央銀行）はセクター別貸出金利の引き下げを発表。また、ハイテク分野の支援姿勢も好感された。



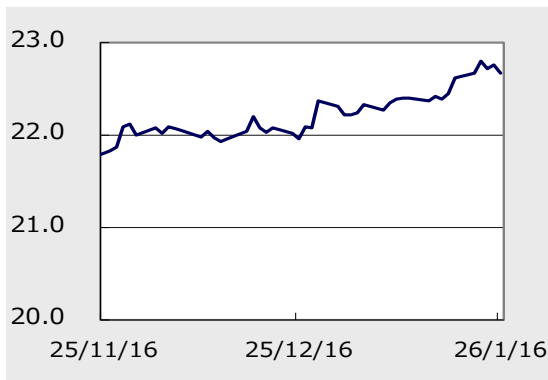
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、過熱感や中国の経済指標発表を控え

上値重いか。ハンセン指数が前週末約2カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から売り圧力が強まる見通しだ。また、10-12月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードも強まろう。半面、米中貿易摩擦の緩和や中国当局が一部セクターを対象に実施した金融緩和が引き続き指数をサポートする公算も。

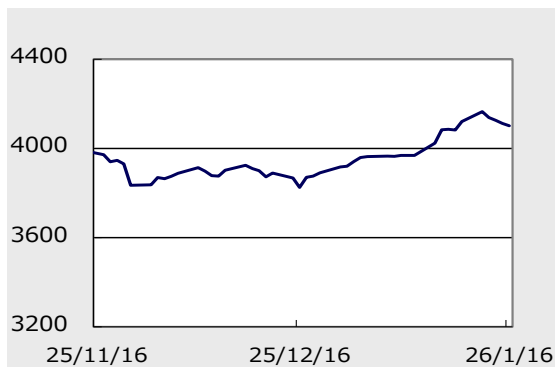
発表日	期間	指標名
1月 20日		ローンプライムレート(5年)
1月 20日		ローンプライムレート(1年)

人民元



人民元円週末終値	22.68 円
想定レンジ	22.65 ~ 23.00 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4101.91 Pt
想定レンジ	4020 ~ 4210 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は低下で100割れ

ウエストバック銀行とメルボルン研究所が1月13日に発表した1月の消費者信頼感指数は92.9となり、前月より1.79%低下した。再び100を下回り、悲観論が楽観論を上回っている。前月は9%の低下であった。家計は金利への新たな不安と不透明な経済見通しに苦しむ状況のようだ。

豪ドル円はもみ合い、日豪金利差を意識した豪ドル買いも

もみ合い。日本の財政悪化に対する懸念が消えていないこと、日本銀行が今月開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決める可能性が高いことから、日豪金利差を意識した豪ドル買い・円売りが先行。ただ、過度な円安を是正するための円買い介入が実施される可能性が浮上し、対円レートの上げ幅は縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、12月失業率が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる見込み。一方、日本政府による為替介入が実施される可能性が浮上しており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小方向。だが、12月失業率が市場予想と一致した場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いは抑制される可能性がある。

10年債利回りはやや強含み、米長期金利の上昇で戻り売りが優勢に

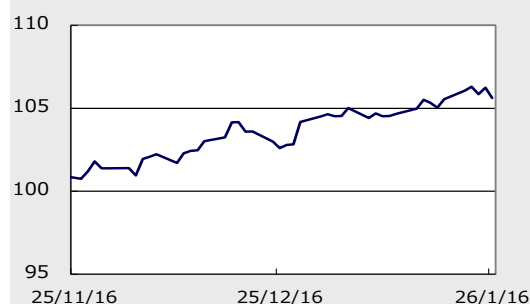
利回りはやや強含み。先週の豪州では前週に和らいだ2026年の利上げ観測を左右する材料が乏しかった。そうした中、米国で底堅い経済指標の発表が相次いで米国経済の底堅さが確認され、米追加利下げは年後半との見方が引き続き優勢となって米長期金利が上昇。米長期金利上昇の影響で豪国債利回りは週間でやや強含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、失業率の緩やかな上昇傾向で押し目買い

利回りは弱含みか。1月22日に発表される豪州の12月雇用統計で失業率の緩やかな上昇傾向が確認され、雇用者数の増加ペースも基調としては緩やかなものに止まるだろう。中期的なインフレ率の低下傾向に期待が台頭する中、やや弱めの豪経済の基調が確認されて押し目買いが優勢となり、豪国債利回りは弱含みへ。

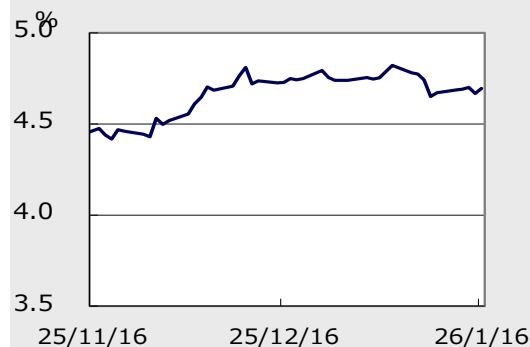
発表日	期間	指標名
1月 22日	12月	失業率
1月 26日		休場

豪ドル円



豪ドル円週末終値	105.70 円
想定レンジ	104.50 ~ 107.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.71 %
想定レンジ	4.67 ~ 4.71 %



11月小売売上高は前月比+1.0%で市場予想を上回る

ブラジル地理統計院が1月15日発表した11月小売売上高は、前月比+1.0%で市場予想の+0.3%程度を上回った。10月実績は+0.5%。インフレ緩和のペースは緩慢であるものの、個人消費はますます良好であることが確認された。12月の小売売上高も前月比プラスとなる可能性が高いとみられている。

発表日	期間	指標名
1月 23日	1/17-23	FGV消費者物価指数

レアル円は強含み、円安進行や経済指標の改善で

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善も好感された。11月の小売売上高の上昇率は1.3%となり、前月の改定値0.9%と予想の0.1%を上回った。ほかに、原油価格の上昇が支援材料。半面、速やかな米利下げ観測の後退が足かせとなった。

レアル円、今週は弱含みか、速やかな米利下げ観測の後退などで

弱含みか。速やかな米利下げ観測の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、イランなど地政学的リスクの高まりも引き続き懸念される見通しだ。一方、中国の金融緩和の実施など景気支援スタンスが引き続き好感されよう。また、円安が進行した場合、対円レートは続伸も。

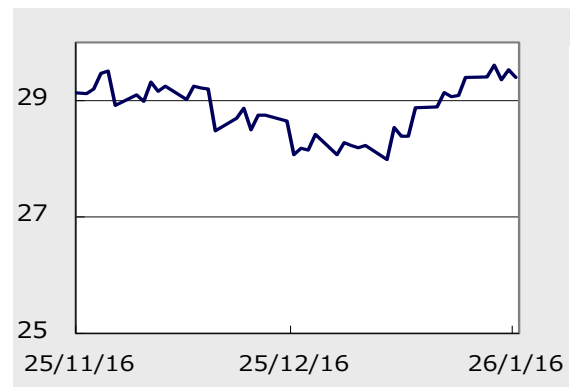
ボエスパ指数強含み、ボエスパ指数が再び過去最高値を更新

強含み。ボエスパ指数が再び過去最高値を更新して引けた。経済指標の改善が好感された。11月の小売売上高の上昇率は1.3%となり、前月の改定値0.9%と予想の0.1%を上回った。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。半面、イランなど地政学的リスクの高まりなどが上値を押さえた。また、足元での過熱感から伸び悩む展開となった。

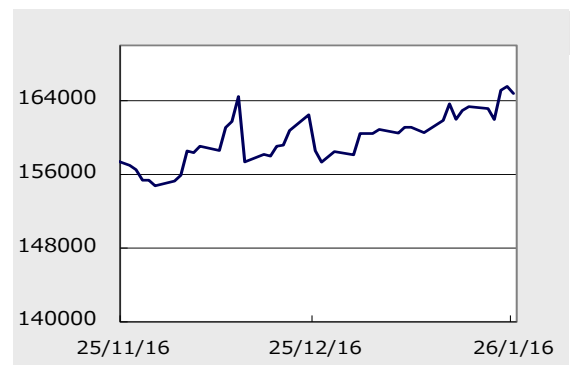
ボエスパ指数、今週は上値重いか、過熱感や速やかな米利下げ観測の後退で

上値重いか。ボエスパ指数が前週末に過去最高値を更新しており、過熱感から売り圧力が強まる可能性がある。また、速やかな米利下げ観測の後退も外資の流出懸念を強めよう。半面、2026年の大統領選挙の見通しが引き続き支援材料となる可能性も。また、中国当局が一部セクターの貸出金利を引き下げると発表したことも好感される見通しだ。

レアル円



ボエスパ指数





弱含み、中東情勢の悪化を警戒

弱含み。イラン全土に拡大した反政府デモに対するイラン指導部による弾圧が問題視され、米国による軍事介入の可能性が浮上したことが嫌気された。米ドル・円は円安方向に振れたが、中東情勢の一段の悪化を警戒してリスク回避的なリラ売り・米ドル買いが強まり、この影響で対円レートは弱含みとなった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀は追加利下げ実施の可能性

伸び悩みか。トルコ中央銀行は1月22日に政策金利を発表する。現在38.00%の政策金利は36.50%に引き下げられる可能性がある。追加利下げは織り込み済みだが、今年後半にかけてさらなる金利引き下げの可能性が提示された場合、リスク回避的なリラ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

10年債利回りは上昇、地政学的リスクの高まりを嫌気

利回りは上昇。イランにおける反政府デモ活動を鎮圧するためにイラン指導部による弾圧的な対応が問題視され、中東情勢の悪化が警戒されたことが要因。アメリカによる軍事介入も警戒され、トルコ国債市場からの資金流出が一部で観測された。米長期金利の高止まりも意識されたようだ。

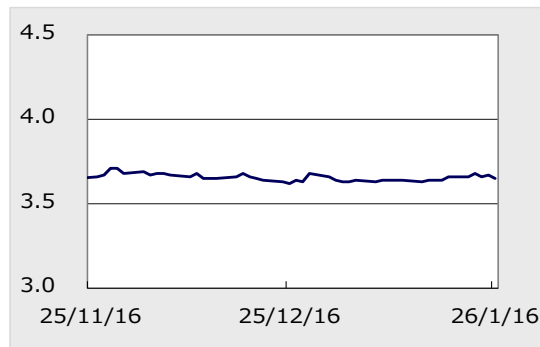
10年債利回りは強含みか、米長期金利の動向を意識

利回りは強含みか。中東情勢の一段の悪化は回避されつつあり、短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米国の早期利下げ観測は後退しており、今週発表予定のインフレ関連指標が市場予想を上回った場合、米長期金利は底堅い動きとなり、トルコ国債利回りも強含みで推移する可能性がある。

「平和評議会」を発足＝ガザ暫定統治機構を監督－トランプ米大統領

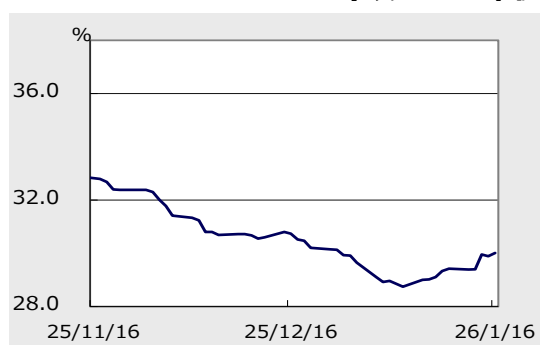
【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、パレスチナ自治区ガザの暫定統治機構を監督する「平和評議会」を発足させたと発表した。ガザでは米主導の和平計画の「第2段階」への移行に伴い、暫定統治を担う官僚機構が設置されており、情勢安定化への取り組みを加速させる。トランプ氏はSNSで、平和評議会議長として暫定統治機構を「支持する」と表明。エジプトやトルコ、カタールの支援の下、イスラム組織ハマスと協定を結び、「全ての武器の引き渡しと地下トンネルの解体を実現する」と強調した。評議会には、カタールやエジプト、英独伊の首脳らが参加する方向で調整が進んでおり、トランプ氏が近くメンバーを公表する。米政府高官によると、トランプ氏自らメンバーの選定に当たり、候補者には招請状が発送された。(C)

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.65 円
想定レンジ	3.58 ~ 3.70 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.01 %
想定レンジ	29.50 ~ 30.50 %



ロシア概況

Russia



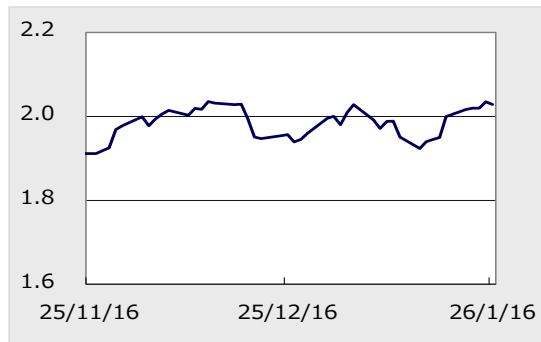
反発、原油高や円安進行が支援材料

反発。原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、中国当局が一部セクターを対象に貸出金利を引き下げると決定したことが好感された。半面、イランやウクライナ情勢の不透明感などがルーブルの上値を押さえた。

ルーブル円、今週は弱含みか、速やかな利下げ観測の後退などで

弱含みか。速やかな利下げ観測の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、11月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。半面、中国当局の景気支援スタンスなどが引き続き支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いが広がる公算も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.03 円
想定レンジ	2.00 ~ 2.08 円

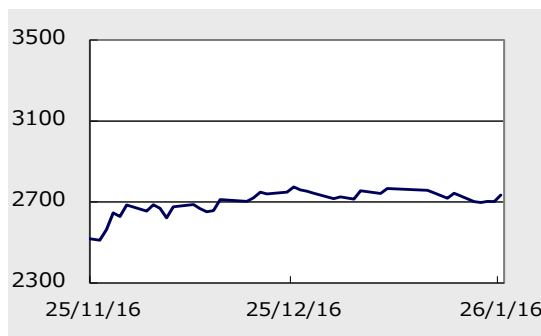
MOEXロシア指数、強含み、原油高やインフレ鈍化を好感

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、インフレ率の鈍化も追加の利下げ期待を高めた。ほかに、中国当局が一部セクターの貸出金利を引き下げると発表したことが好感された。半面、イランなど地政学的リスクの高まりが指数の上値を押さえた。

MOEXロシア指数、上値重いか、速やかな米利下げ観測の後退などで

上値重いか。速やかな米利下げ観測の後退が外資の流出懸念を強める可能性がある。また、11月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、中国当局の景気支援スタンスなどが引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2733.75 Pt
想定レンジ	2670 ~ 2830 Pt

山東青島の「TIRシステム」貨物輸送、昨年も全国首位=中国

中国メディアの青島日報によると、山東省青島市の「上海協力機構・地方経済貿易協力例示区」を発着する、国際高速道路輸送システム(TIRシステム)を使った貨物の輸送量が、2025年も前年に引き続き中国首位を維持したことが、同区管理委員会のまとめで分かった。同区管理委員会によると、年間の出発便は前年比53.7%増の435便で、貨物重量、貨物価値とも大幅な伸びを記録し、国際物流拠点としての存在感を高めた。TIRシステムは、国連国際道路輸送条約(TIR)に基づき税関手続きを簡素化する仕組み。条約締約国間を1冊の通関手帳で直行できるため、積み替え時間を省き、物流コストを約20%削減できる。青島からは現在、ロシアやカザフスタン、ベラルーシなど4本の主要ルートが運用されており、食品や電子機器など40種以上の品目が輸送されている。越境電子商取引(EC)の拡大に伴う「速達性」への需要が成長を後押ししている。12月の繁忙期には、ロシアの新年に向け輸送が急増した。(時事)(C)時事通信社



インド概況

India



25年度の成長率、7.5-7.8%の見通し=デロイト

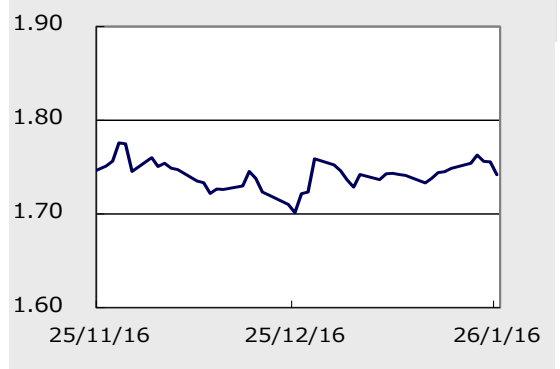
デロイトトーマツは最新レポートで、2025年度、26年度のインドの成長率が、それぞれ7.5-7.8%、6.6-6.9%になると予測。祭り期間の消費が好調に伸びたほか、サービスセンターの成長も挙げられた。なお、物品・サービス税（GST）率の引き下げで消費と税収がそろって拡大していると報告されている。

発表日	期間	指標名
1月 20日	12月	インフラ産業8業種生産高
1月 23日	01月	HSBC総合PMI
1月 23日	01月	HSBC製造業PMI
1月 23日	01月	HSBCサービス業PMI
1月 23日	1/10-16	外貨準備高

インドルピー円は伸び悩み、米国による追加課税を警戒

伸び悩み。米国はイランの貿易相手国に対して一律25%の課税を賦課するとのトランプ米大統領の発言が嫌気されたようだ。リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りの取引が増加し、この影響でルピーの対円レートは伸び悩んだ。日本政府による為替介入実施の可能性が浮上したことも対円レートに影響を与えたようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週はもみ合いか、米貿易政策を注視へ

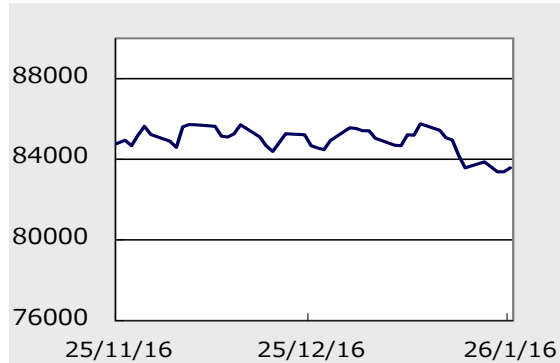
もみ合いか。イランと貿易取引を行う国を対象に、米国との貿易に25%の関税を賦課することが引き続き懸念されるが、インドが対象国に含まれることについては未確認。このため、米国との貿易取引における追加関税を意識してリスク回避的なルピー売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

インドルピー円週末終値	1.742 円
想定レンジ	1.735 ~ 1.755 円

SENSEX指数ほぼ横ばい、米国の追加課税観測を警戒

ほぼ横ばい。米国がインドに対して追加で課税するとの観測が嫌気された。イランとの貿易取引で米国が対象国に対して一律25%の課税を適用させると発表した。一方、インド経済が高成長を維持するとの見方が好感された。また、2026年度の予算に対する期待感から対象セクターを物色する動きも活発となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は弱含みか、米速やかな利下げ観測が後退

弱含みか。米速やかな利下げ観測の後退が外資の流出懸念を強めよう。また、1月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、2025年度の成長率が予想以上に伸びるとの観測が引き続き支援材料へ。また、デフレ懸念の緩和も好感されよう。

SENSEX指数先週終値	83570.35 Pt
想定レンジ	82090 ~ 85070 Pt

日本株 注目スクリーニング

業績進捗率の高い株価出遅れ銘柄

■ 10-12月期決算発表の本格化が接近

今週はディスコの決算発表が予定されているほか、来週には主力企業の10-12月期決算発表が本格化を迎える。業績上振れ期待の高い銘柄などに関心が集まりやすくなるだろう。上半期営業利益進捗率が60%を上回る銘柄の中で、前期・今期とも順調な収益成長が見込まれている銘柄に注目。その中で、前回決算発表前との比較で株価上昇率が限定的な、出遅れ感の強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②上半期営業利益進捗率が60%以上、③前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益、④10月17日終値比株価上昇率が10%未満、⑤東証上場銘柄。

■ 好業績期待の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	1/16株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
160A	アズパートナーズ	スタンダード	2,596.0	92.9	104.7	-15.71	297.62
2767	円谷フィールズHD	プライム	1,780.0	1164.6	75.5	-20.50	205.69
3692	FFRIセキュリティ	グロース	9,810.0	803.4	60.0	-8.83	90.49
3850	NTTデータイントラマート	スタンダード	3,975.0	197.0	68.4	9.66	143.84
4240	クラスターテクノロジー	グロース	349.0	19.9	68.8	9.40	19.80
4301	アミューズ	プライム	2,125.0	395.8	115.2	9.88	172.50
4337	ぴあ	プライム	2,693.0	421.6	71.3	-14.78	176.33
4838	スペースシャワーSKIYAKI	スタンダード	776.0	132.2	83.7	-13.87	58.36
4926	シーボン	スタンダード	1,245.0	53.3	62.4	3.75	17.45
4951	エステー	プライム	1,549.0	356.3	73.6	-1.34	76.66
5729	日本精鉱	スタンダード	13,090.0	341.1	90.6	-9.72	1450.59
7222	日産車体	スタンダード	1,123.0	1521.1	80.4	-0.88	32.48

(注) 株価騰落率は10月17日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：コンテンツ産業に向かう市場の視線

■ 2026年IPOの初陣はコンテンツ関連

2026年最初の新規株式公開（IPO）として、コンテンツプロデュース事業を手掛けるTOブックス<500A>の上場が発表された。年初は投資家の目線が慎重になりやすい時期だが、その初陣にコンテンツ関連が登場した点は、市場が収益構造の読みやすいIP（Intellectual Property、知的財産）ビジネスへ関心を移しつつあることを示唆しているともいえる。

日本政府もコンテンツ産業を成長分野の一つに位置付けており、2024年に策定された「新たなクールジャパン戦略」では、アニメやマンガなどを含むソフトパワー関連産業の海外展開規模を2033年までに50兆円へ拡大する目標を掲げた。こうした流れを背景に、エンタメ業界では原作やキャラクターといったIPを起点に、映像・ゲーム・商品化へ展開するメディアミックス戦略が一般化しつつある。下表では、特にIPを自社で保有し、複数メディアでの展開を前提とした事業モデルを有する企業を中心に取り上げた。

主な「コンテンツ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/16 株価 (円)	概要
3659	ネクソン	プライム	4214	主要タイトル「メイプルストーリー」「アラド戦記」は20年以上親しまれているゲームIP。
3791	IGポート	スタンダード	1376	2025年6月にサンリオ<8136>と資本業務提携。
3932	アカツキ	プライム	2676	ゲームやコミックなどのIPビジネスを中心に事業を展開。
3981	ビーグリー	スタンダード	1253	自社運営の「まんが王国」を起点にIP事業を展開。日本テレビHD<9404>と資本業務提携。
4751	サイバーエージェント	プライム	1411.5	2024年にアニメ&IP事業本部設立。アニメを起点とした多角的な戦略を展開。
6460	セガサミーHD	プライム	2411	「ソニック」「ペルソナ」「龍が如く」「北斗の拳」シリーズなど有力なIPを所持。
6758	ソニーグループ	プライム	3852	KADOKAWA<9468>とIP価値最大化に向け2024年に資本業務提携。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4172	「ウルトラマン」「それいけ！アンパンマン」など人気IPを多数所持。
7867	タカラトミー	プライム	2876.5	玩具を起点としたIP事業を展開。「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」など強力IP所持。
7974	任天堂	プライム	10520	「マリオ」「ポケモン」など強力な人気グローバルIPを所持。IP戦略に注力。
8136	サンリオ	プライム	4805	「ハローキティ」など人気IP所持。公式とファンをつなげる創作プラットフォーム「Charaforio」が話題に。
9468	KADOKAWA	プライム	3304	出版社として初めて映画産業に参入。メディアミックス戦略のパイオニア的存在。
9602	東宝	プライム	8013	2026年2月期より主要事業セグメントとして「IP・アニメ事業」を新設。
9605	東映	プライム	5600	2019年より映画と演劇のメディアミックスシリーズ「東映ムビ×ステ」をスタート。
414A	オーバーラップHD	グロース	1040	電子書籍を中心にライトノベルや漫画を出版。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

伊藤ハム米久ホールディングス〈2296〉プライム

食肉・加工食品の両輪で成長加速、配当利回り5%超え

■国内屈指の食品グループ

ハム・ソーセージや調理加工食品を扱う加工食品事業（前期売上構成比41%）と、牛・豚・鶏の生産から販売までを垂直統合で手掛ける食肉事業（同59%）の二本柱で構成。国内市場シェアでは、ハム・ソーセージで22%と1位。26年3月期上期業績は、売上高5423.62億円（前年同期比10.5%増）、営業利益131.50億円（同49.3%増）の増収大幅増益で着地した。食肉事業における海外事業の劇的な収益改善が寄与。通期計画は上方修正されており、売上高1兆500億円（前期比6.2%増）、営業利益270億円（同37.9%増）を見込む。

■配当利回り5%超え

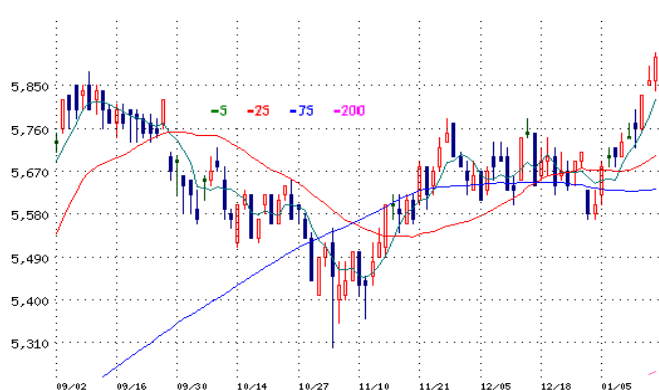
株価は好調に推移しており、17年高値を超えた。同社は35年度に経常利益500億円を目指す「長期経営戦略2035」と、「中期経営計画2026」（26年度の経常利益目標は300億円）を策定。26年度までは主にオーガニックグロースで基礎収益力の底上げをはかりつつ、成長投資を加速させることで国内バリューチェーン価値の最大化を図る。中計期間中はDOE3.0%以上かつ壘配当を採用し、配当利回りは5%超え。

★リスク要因

持続的なコスト高など。

売買単位	100 株
1/16終値	5910 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2296:日足

17年の高値超え。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	854,374	1.4%	24,611	28,596	5.9%	19,118	65.34
2023/3連	922,682	8.0%	22,994	26,044	-8.9%	16,975	58.81
2024/3連	955,580	3.6%	22,336	26,036	0.0%	15,553	273.24
2025/3連	988,771	3.5%	19,576	20,750	-20.3%	13,097	230.88
2026/3連予	1,050,000	6.2%	27,000	28,000	34.9%	18,000	317.23

日本株 注目銘柄2

Appier Group 〈4180〉プライム

AI活用のマーケティングソリューションを提供、世界17拠点で事業展開

■独自のAIモデルが強み

機械学習、ディープラーニング、生成AI、独自のアルゴリズムを活用したマーケティングソリューションを提供する。ユーザー獲得、マーケティングやキャンペーン効果の最大化、高品質顧客プロファイル作成などを支援する。同社はCEOのチハン・ユー氏が2012年に台湾で創業した。10年以上にわたり多種多様なデータを学習した独自のAIモデルが同社の強みの一つとなっている。また、同社はAIやビッグデータ分野で修士号または博士号を持つメンバーが70%を占め、400件以上の学術論文を有する世界トップレベルのR&Dチームを誇る。サービスはグローバルに展開し、世界17拠点を持つ。

■第3四半期累計の営業利益は58.5%増

25年12月期第3四半期累計の売上収益は310.36億円（前年同期比26.3%増）、営業利益は19.08億円（同58.5%増）。グローバル全地域での堅調な需要に支えられ、成長モメンタムを堅持している。26年12月期通期売上収益は454.67億円（前期比33.5%増）、営業利益は40.51億円（同約2.0倍）の見込み。株価は出遅れが目立つが業績は堅調だ。

★リスク要因

AI人材の獲得難など。

売買単位	100 株
1/16終値	1142 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4180：日足

1000円近辺が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I	19,427	53.4%	50	111	-	21	0.21
2023/12連I	26,418	36.0%	801	1,063	857.7%	1,002	9.85
2024/12連I	34,057	28.9%	1,981	2,062	94.0%	2,927	28.70
2025/12連I予	45,467	33.5%	4,051	3,801	84.3%	3,576	35.00

日本株 注目銘柄3

ANYCOLOR 〈5032〉 プライム

IP展開の多角化とグローバル加速で高成長を維持するVTuber業界の旗手

■VTuber市場を牽引・海外進出などIP展開を加速

VTuberグループ「にじさんじ」を運営する業界のリーディングカンパニー。ライブストリーミングを中心に、グッズ販売（コマース）、イベント、プロモーション、海外展開（NIJISANJI EN）など多角的なビジネスモデルを構築している。VTuberの活動を支援する高度な技術基盤と、ファンの熱量を最大化するIP（知的財産）マネジメントに強みを持つ。また、国内で培ったノウハウを活かし、北米を中心としたグローバル市場への浸透や、新規メディア・プラットフォームの活用を通じて、既存のエンタメ領域を超えた新たなファン体験の創出を加速させている。

■直近業績は増収増益、通期上方修正も

26年4月期上期業績は、売上高263.26億円（前年同期比51.8%増）、営業利益110.72円（同63.8%増）と着実に成長。12月の決算発表では、コマースやライブイベントの好調と今後の大型施策への期待から、通期予想を売上高520億～540億円、営業利益210億～220億円へ上方修正。配当予想の増額も発表されている。VTuber数の拡大とARPU（顧客平均単価）の上昇を軸にした成長戦略の信頼性は高い。

★リスク要因

主要VTuberの活動休止、海外市場での競争激化など。

売買単位	100 株
1/16終値	4430 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



5032：日足

上方修正がどう評価されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/4単	14,164	85.5%	4,191	4,149	185.9%	2,793	93.28
2023/4単	25,341	78.9%	9,410	9,448	127.7%	6,698	221.57
2024/4単	31,995	26.3%	12,361	12,341	30.6%	8,725	139.63
2025/4単	42,876	34.0%	16,279	16,214	31.4%	11,510	188.57
2026/4単予	52,000	21.3%	21,000	21,000	29.5%	14,570	238.41

日本株 注目銘柄4

ツガミ〈6101〉プライム

自動旋盤が主力、上期収益は過去最高

■精密加工技術が強み

工作機械メーカー。自動旋盤が売上収益（売上高）の84%を占め、研削盤やマシニングセンタ（数値制御装置（NC装置）と自動工具交換装置（ATC）を備え複数の加工を自動で行う機械）なども手掛ける。主力製品のCNC精密自動旋盤は、直径1ミリの棒材から0.05ミリの微細なパーツを量産できる技術を持ち、この精密加工技術が同社の強みの一つとなっている。地域別売上収益は中国が75%を占め、日本は7%。業種別では自動車やIT向けが主力となっており、新製品開発では環境対応自動車向けやIT関連、医療機器、半導体検査機器関連向けなどに注力している（25年3月期）。

■上期営業利益は53.4%増

26年3月期上期累計の売上収益は600.54億円（前年同期比20.6%増）、営業利益は152.08億円（同53.4%増）。各拠点で着実に事業を推進し、過去最高の収益となった。26年3月期通期売上収益は1150億円（前期比7.1%増）、営業利益は270億円（同15.8%増）予想。第2四半期決算発表時に、売上収益を10%、営業利益を38%ほど前回予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

日中関係悪化の長期化など。

売買単位	100 株
1/16終値	3225 円
業種	機械

■テクニカル分析



6101：日足

昨年4月以降は順調な上昇相場に

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	93,174	51.1%	18,860	18,776	98.5%	9,486	191.99
2023/3連I	94,963	1.9%	16,758	16,467	-12.3%	7,695	159.39
2024/3連I	83,928	-11.6%	13,095	13,795	-16.2%	5,376	112.57
2025/3連I	107,411	28.0%	23,309	23,709	71.9%	10,901	231.55
2026/3連I予	115,000	7.1%	27,000	-	-	12,500	269.09

日本株 注目銘柄5

西日本フィナンシャルホールディングス〈7189〉プライム

西日本シティ銀行や長崎銀行など傘下、地域中小企業に多様なソリューションを提供

■国内銀行拠点数は178店

西日本シティ銀行、長崎銀行、西日本シティTT証券などが傘下。16年10月に発足した。本店は福岡市。九州トップクラスのICT企業であるシティアスコムや地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を持つ九州カードなどを子会社に持ち、また、九州首位のリース会社である九州リースサービスやDX支援のイジゲングループが関連会社となっており、多様なソリューションを提供する地域金融グループへと進化している。国内銀行拠点数は178店。地域の中小企業との取引が多く、西日本シティ銀行の地域別貸出比率は九州が86%、中小企業等貸出金比率は78%となっている。

■上期経常利益は31.0%増

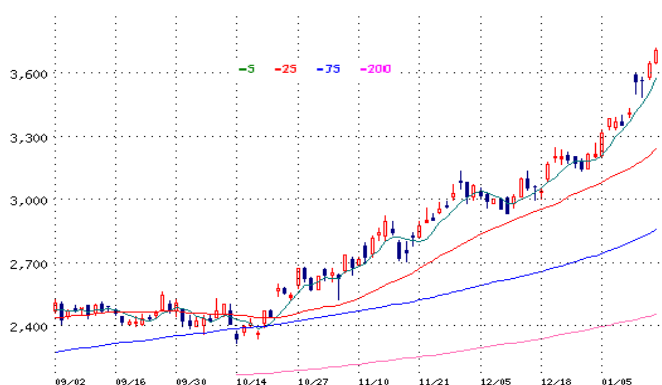
26年3月期上期累計期間の経常収益（売上高）は1102.36億円（前年同期比16.2%増）、経常利益は309.09億円（同31.0%増）。預貸金利息収支が拡大したほか、外貨調達利息の減少や預け金利息の増加が寄与した。26年3月期通期経常利益は550億円（前期比20.8%増）予想。預貸金利息収支の拡大等による資金利益の増加等を見込んでいる。

★**リスク要因**

九州経済の動向など。

売買単位	100	株
1/16終値	3710	円
業種	銀行	

■テクニカル分析



7189：日足

長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	138,484	2.6%	—	37,868	41.5%	24,236	164.31
2023/3連	160,448	15.9%	—	33,677	-11.1%	26,064	181.57
2024/3連	185,595	15.7%	—	35,609	5.7%	23,576	167.11
2025/3連	196,415	5.8%	—	45,537	27.9%	30,982	221.37
2026/3連予	—	—	—	55,000	20.8%	37,000	265.64

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月20日	火	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		16:00	英・ILO失業率(9-11月)		5.1%
		16:00	英・失業率(12月)		4.4%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)		257億ユーロ
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)		45.8
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(12月)		1.8%
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会		
1月21日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		14:30	日証協会長が会見		
		16:15	訪日外客数(12月)		351.8万人
			自動車技術展「オートモーティブワールド」開幕(23日まで)		
			ロボット展示会「ロボデックス」開幕(23日まで)		
		16:00	英・消費者物価指数(12月)	3.3%	3.2%
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)		3.5%
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(12月)		3.3%
		24:00	米・景気先行指数(12月)		-0.3%
		24:00	米・建設支出(10月)	0.1%	
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議でパネル討論会に参加		
1月22日	木	08:50	貿易収支(12月)	3648億円	3223億円
		08:50	輸出(12月)	6.0%	6.1%
		08:50	輸入(12月)	3.5%	1.3%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		08:00	韓・GDP(10-12月)		1.8%
		09:30	豪・失業率(12月)	4.3%	4.3%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	36.50%	38.00%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.8万件
		22:30	米・個人所得(11月)	0.4%	
		22:30	米・個人消費支出(11月)	0.5%	
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)	2.8%	
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)	4.3%	4.3%
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)		-13.1
			欧・ECB議事要旨(12月会合)		
1月23日	金	08:30	消費者物価コア指数(12月)	2.5%	3.0%
		09:30	製造業PMI(1月)		50.0
		09:30	サービス業PMI(1月)		51.6
		09:30	総合PMI(1月)		51.1
		14:30	全国百貨店売上高(12月)		0.9%
		14:30	東京地区百貨店売上高(12月)		-0.1%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.75%	0.75%
			通常国会召集		
		06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)		3.0%
		14:00	印・製造業PMI速報(1月)		55.0
		14:00	印・サービス業PMI速報(1月)		58.0
		14:00	印・総合PMI速報(1月)		57.8
		16:00	英・小売売上高(12月)		-0.1%
		17:30	独・製造業PMI(1月)		47.0
		17:30	独・サービス業PMI(1月)		52.7
		17:30	独・総合PMI(1月)		51.3
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)		48.8
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)		52.4
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)		51.5
		18:30	英・製造業PMI(1月)		50.6
		18:30	英・サービス業PMI(1月)		51.4
		18:30	英・総合PMI(1月)		51.4
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		22:30	加・小売売上高(11月)	1.2%	-0.2%
		23:45	米・製造業PMI速報値(1月)	52.0	51.8
		23:45	米・サービス業PMI速報値(1月)	52.8	52.5
		23:45	米・総合PMI速報値(1月)		52.7
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)	54	54
			印・外貨準備高(先週)		
			ラガルドECB総裁とゲオルギエフIMF専務理事がダボス会議でパネル討論会に参加		
1月26日	月	14:00	景気先行指数改定値(11月)		110.5
		14:00	景気一致指数改定値(11月)		115.2
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)		87.6
		22:30	米・耐久財受注(11月)		-2.2%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会